様式第１号（第６条関係）

令和　　年　　月　　日

大槌町長　様

住所

名称

代表者名

起業人材育成支援補助金交付申請書

起業人材育成支援補助金の交付を受けたいので、大槌町起業人材育成支援補助金交付要綱第６条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1)　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　円

(2)　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　円

２　補助事業の内容

別紙「事業計画書」のとおり

３　補助事業完了予定日

令和　　年　　月　　日

（関係書類）

①　事業実施に要する費用が確認できる書類（見積書等）

②　事業所等の位置図

③　代表者の住民票又は法人の登記事項証明書

④　市区町村税等完納証明書

⑤　営業に必要な許可等を取得している場合においては、当該許可書等の写し

⑥　その他町長が必要と認める書類

別紙

事　業　計　画　書

１　企業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 住所 | 〒　　　　- |
| 代表者 |  |
| 業種 |  |
| 資本金 | ※　個人事業主の場合は記載不要です。 |
| 連絡先 | ［所　属］  ［役　職］  ［氏　名］  ［連絡先］電話　　　　-　　-　　　　　ＦＡＸ　　　　-　　- |

２　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | ※　施設設備を取得し事業を行う所在地を記載してください。 |
| 実施方法 | 【　起業 ・ 出店 ・ 事業承継　】※いずれかに○を記入してください。 |
| ※具体的に記載してください。 |
| 対象経費  (補助事業に  要する経費) | 計　　　　　　　円（税込）  ［内訳］  ※　見積書、契約書等ごとに記載してください。 |
| 事業期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |

３　補助金申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 対象経費  （補助事業に要する経費） | 円 |
| 消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額　※1 | 円 |
| 補助金所要額　　　　※2 | 円（千円未満切捨て） |
| 補助金申請額　　　　※3 | 円 |

※1　申請時において金額が明らかでない場合は記載しなくてもよい。

※2 （対象経費－消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額）×1/2（千円未満切捨て）

　　 ただし、備品費については、上限250千円。

※3　補助金所要額又は補助金上限額のいずれか低い方の額

【補助金上限額】　 1,000千円 （ただし、備品費については、上限250千円）

４　資金調達計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　　額 | 備　　考 |
| 補助金 | 円 |  |
| 自己資金 | 円 |  |
| 借入金 | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

５　雇用計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業開始予定日 | 令和　　年　　月　　日 | | | |
| 雇用計画  （年度毎従事者数） | 事業再開後 | | | |
| 年度  １年目 | 年度  ２年目 | 年度  ３年目 | 年度  ４年目 |
| 人 | 人 | 人 | 人 |

６　その他の事業拠点の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業所名 | 所在地 | 状況等 |
|  |  |  |

※　本補助金により取得する施設設備以外に、事業拠点を有している場合（他県・市町村を含む。）は、その状況を記載してください。

７　補助金振込先（予定）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 口座種別（いずれかに○） |
| 支店名 |  | 普通・当座 |
| 口座名義《カナ》 | カタカナ及び英数字のみで記載してください。 | |
| 口座番号 |  | |